

最近の雇用失業情勢（令和6年6月分）

令和6年7月29日

徳島労働局職業安定部職業安定課

経済動向

総論(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直に足踏みがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・住宅建設は、弱含んでいる。
- ・公共投資は、堅調に推移している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸入は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。
- ・業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・国内企業物価は、緩やかに上昇している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(資料出所:令和6.7.25 内閣府「月例経済報告」)

徳島県「金融経済概況」

徳島県内の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

(資料出所:2024.7.12 日本銀行徳島事務所)

「企業短期経済観測調査結果」

(資料出所:2024.7.1 日本銀行徳島事務所)

業況判断D.I.(「良い」-「悪い」、%ポイント)

		23/6月	9月	12月	24/3月		6月			
					最近	先行き	最近	先行き	変化幅	
徳島	全産業	4	-2	12	10	3	11	1	8	-3
	製造業	-3	0	9	-4	-4	0	4	3	3
	非製造業	10	-4	13	24	10	24	0	14	10
全国	全産業	8	10	13	12	9	12	0	10	-2
	製造業	-1	0	5	4	4	5	1	6	1
	非製造業	14	16	18	18	13	19	1	13	-6

雇用失業情勢

全国

〔現状のまとめ〕

○5月の完全失業率(季調値)は2.6%となり、前月と同水準となりました。

○有効求人倍率(季調値)は1.24倍で、前月より0.02ポイント低下となりました。

「雇用情勢は、求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直している。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」

- ・完全失業者数(原数値)は、193万人と前年同月と同数。
(季調値は182万人と、前月より1万人減少)
- ・就業者数(季調値)は、前月より10万人増加し、6,761万人。
- ・雇業者数(季調値)は、前月より8万人増加し、6,104万人。
- ・労働力人口(季調値)は、前月より10万人増加し、6,944万人。
- ・新規求人倍率(季調値)は2.16倍で前月を0.01ポイント下回りました。
- ・有効求人(季調値)は、前月に比べ0.1%増となり、有効求職者(同)は1.9%増となりました。
- ・新規求人(原数値)は、前年前月と比較すると0.6%減少となりました。これを産業別にみると、情報通信業(5.7%増)、卸売業、小売業(4.6%増)、医療・福祉(1.4%増)で増加となり、生活関連サービス業、娯楽業(10.6%減)、製造業(7.4%減)、建設業(3.4%減)などで減少となりました。
- ・パートタイムを含む常用新規求職者の推移について、前年同月比をみると、在職者は2.2%増加、事業主都合離職者は1.2%減少、自己都合離職者が0.7%増加、無業者は6.5%増加となりました。

(厚生労働省職業安定局 6.6.28)

徳島県

令和6年6月の有効求人倍率(季節調整値)は1.15倍となり、前月を0.01ポイント下回った。正社員有効求人倍率(原数値)は0.98倍となり、前年同月を0.04ポイント下回った。

有効求人数(原数値)は前年同月に比べ2.1%減の15,014人となり、有効求職者数(同)は前年同月比3.8%増の14,087人となった。

新規求人数(原数値)(パートを含む)は前年同月に比べ6.7%減の5,036人となり、新規求職者数(原数値)は前年同月に比べ10.9%減の2,233人となった。

新規求人数でパートを含む産業分類(大分類)についてみると、前年同月比等で増加したものは、卸売業、小売業14.5%(85人)、建設業13.6%(56人)、製造業11.9%(51人)で、減少したものは、医療・福祉▲12.7%(237人)、サービス業(他に分類されないもの)▲16.3%(133人)、学術研究、専門技術サービス業▲37.7%(▲60人)などである。

求人が求職を上回って推移しているものの、求人は緩やかに減少している。

足元の経済情勢等が雇用に与える影響には留意する必要がある。

有効求職者数は高い水準を維持しているため、引き続き、求人・求職のニーズに応じた的確な職業紹介、担当者制による個別支援など、きめ細かな支援を図るとともに、人手不足感が高まる企業への支援として、求職者ニーズに応じた求人条件の見直しを促すとともに、内容の充実等を図る。

有効求人倍率

有効求人倍率(季節調整値)1.15倍。(原数値は1.07倍)。

直近のポトムは、平成 21 年 8・9 月 0.57 倍。

直近のビークは、平成 31 年 2 月 1.54 倍。

正社員有効求人倍率(原数値)0.98 倍。

◇有効求人人数(パートを含む)

有効求人人数は 15,014 人(原数値)で前年同月比 2.1%減となった。

◇正社員の有効求人人数(パートを除く)

正社員の有効求人人数は 7,811 人(原数値)で前年同月比 2.7%減となった。

◇有効求職者(パートを含む)

有効求職者は 14,087 人(原数値)で前年同月比 3.8%増となった。

◇有効求人倍率

有効求人倍率は 1.15 倍となり、前月を 0.01 ポイント下回った。

◇正社員有効求人倍率

正社員の有効求人倍率は 0.98 倍となり、前年同月を 0.04 ポイント下回った。

◇地域、安定所別有効求人倍率(原数値)

県央地域		県西地域		県南地域	
徳島	1.28	三好	1.10	阿南	0.96
小松島出張所	0.83	美馬	0.68	牟岐出張所	1.01
吉野川	0.74				
鳴門	0.97				
地域平均	1.11	地域平均	0.84	地域平均	0.97

◇就業地別有効求人倍率(季節調整値)

有効求人人数は 17,458 人(前月 16,982 人)、有効求人倍率は 1.27 倍(前月 1.26 倍)となり前月を 0.01 ポイント上回った。

新規求人倍率

新規求人倍率(季節調整値)2.27 倍(原数値は 2.26 倍)

◇新規求人数(新規学卒を除きパートを含む)

新規求人数は 5,036 人(原数値)で前年同月比 6.7%減となった。新規求人数(同)のうち、正社員求人の占める割合は 52.9%で、前年同月を 1.3 ポイント上回った。

◇新規求人倍率

新規求人倍率は 2.27 倍となり、前月を 0.07 ポイント上回った。

○産業分類(大分類)別新規求人数の状況

産 業	新規求人数(人)	最近の動向(前年同月比)		
		6.4 月	6.5 月	6.6 月
建 設 業	467	▲11.0%	▲8.4%	13.6%
製 造 業	481	▲11.2%	▲18.2%	11.9%
情 報 通 信 業	35	68.4%	8.8%	16.7%
運 輸 業 , 郵 便 業	177	8.7%	▲3.0%	▲14.9%
卸 売 業 , 小 売 業	670	▲5.7%	▲1.9%	14.5%
金 融 業 , 保 険 業	37	7.7%	▲17.6%	▲2.6%
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	266	▲11.5%	▲3.0%	▲4.7%
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	170	▲19.8%	▲23.1%	30.8%
教 育 , 学 習 支 援 業	85	45.8%	▲8.3%	▲30.3%
医 療 , 福 祉	1,633	3.1%	13.6%	▲12.7%
サ ー ビ ス 業	685	18.0%	8.0%	▲16.3%

◇新規求職者(パートを含む)

新規求職者は 2,233 人(原数値)で前年同月比 10.9%減となった。

○新規求職者(パートを除く常用 1,367 人)の求職理由別状況

在職者	447 人	構成比 32.7%	前年同月比 9.1%減	(3 か月ぶり)
離職者	832 人	構成比 60.9%	前年同月比 10.8%減	(2 か月連続)
事業主都合	203 人	構成比 14.9%	前年同月比 6.5%減	(2 か月連続)
定年到達者	13 人	構成比 1.0%	前年同月比 55.2%減	(2 か月ぶり)
自己都合	591 人	構成比 43.2%	前年同月比 12.6%減	(2 か月連続)
自営その他	20 人	構成比 1.5%	前年同月比 100.0%増	(2 か月ぶり)
無業者	88 人	構成比 6.4%	前年同月比 22.8%減	(3 か月ぶり)

有効求人数(常用フルタイム)総数 8,887 人を職業別でみると、専門的・技術的職業従事者は 2,530 人(1,221 人、2.07 倍)、事務従事者は 947 人(1,876 人、0.50 倍)、販売従事者は 712 人(453 人、1.57 倍)、サービス職業従事者は 1,515 人(817 人、1.85 倍)、保安職業従事者は 320 人(53 人、6.04 倍)、生産工程従事者は 1,096 人(721 人、1.52 倍)、輸送・機械運転従事者は 469 人(319 人、1.47 倍)、建設・採掘従事者は 659 人(229 人、2.88 倍)、運搬・清掃・包装等従事者は 555 人(1,095 人、0.51 倍)となっている。

③()内は有効求職者数と有効求人倍率で原数値

就職の状況

就職件数 828 件のうち、常用就職件数(パート除く)は 413 件。職業別では、専門的・技術的職業従事者が 67 件、事務従事者 77 件、販売従事者 20 件、サービス職業従事者 76 件、生産工程従事者 68 件、輸送・機械運転従事者 37 件、建設・採掘従事者 17 件、運搬・清掃・包装等従事者 39 件となっている。

なお、45 歳以上の者の常用就職件数は 191 件となっている。

倒産等の状況

・企業倒産

令和 6 年 6 月度の県内企業倒産件数(負債総額 1 千万円以上)は 5 件、負債総額は 2 億 6,500 万円となった。

件数は、前年同月比 3 件増、前月比では 1 件減。負債総額は前年同月比 2 億円増、前月比では 4 億 4,000 万円減であった。

産業別倒産状況は、サービス業他が各 2 件、建設業・小売業、情報通信業が各 1 件。

原因別倒産状況は、販売不振が 4 件、既往のシワ寄せが 1 件。

(資料出所：2024.7.4 (株)東京商工リサーチ徳島支店)

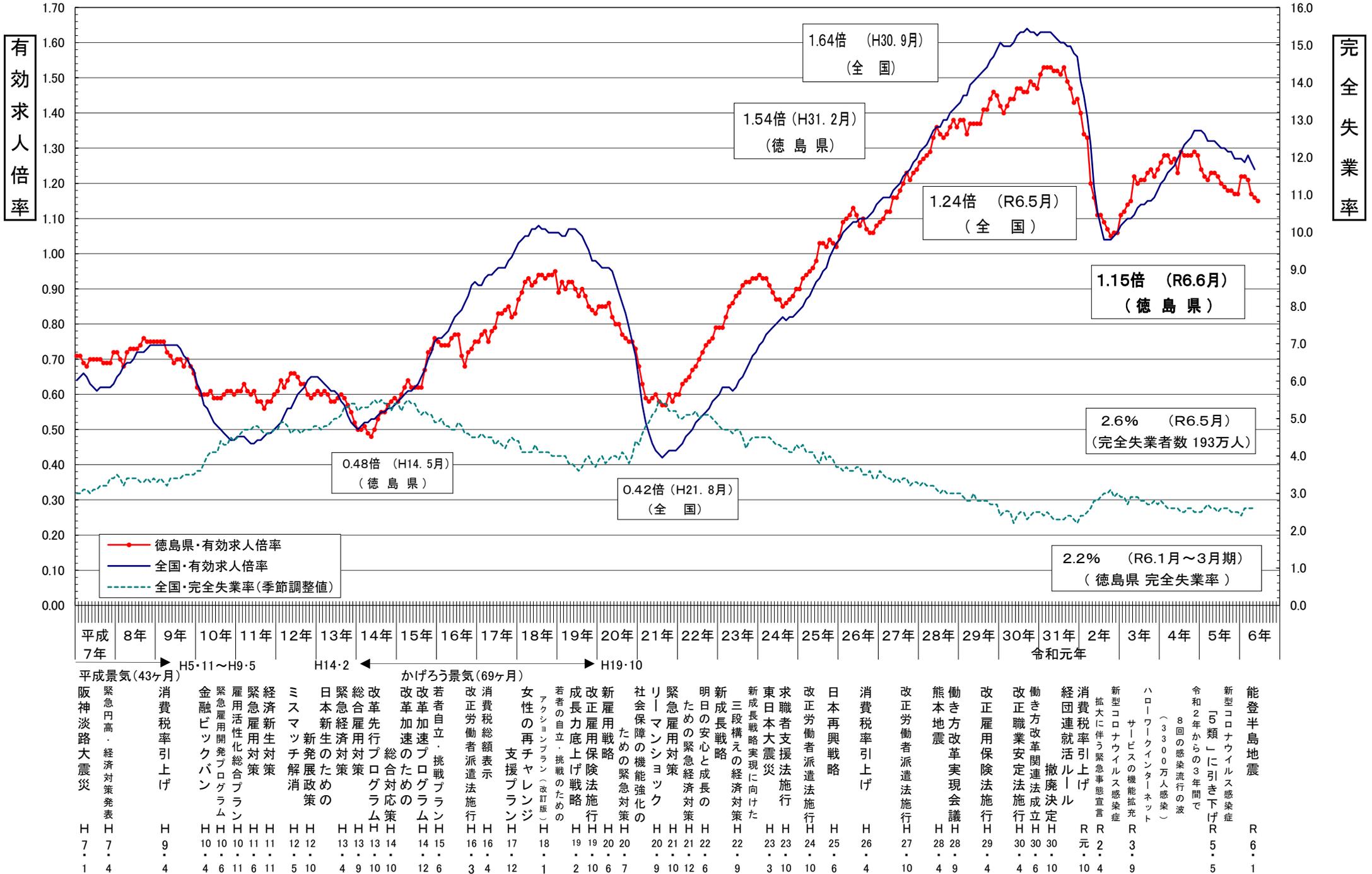
雇用保険の状況

適用事業所数は 14,166 件で前年同月(14,211 件)と比べ 0.32%の減少。被保険者数は 200,160 人で前年同月(200,468 人)と比べ 0.15%減少。受給資格決定件数は 563 件で前年同月(691 件)と比べ 18.52%減少となった。

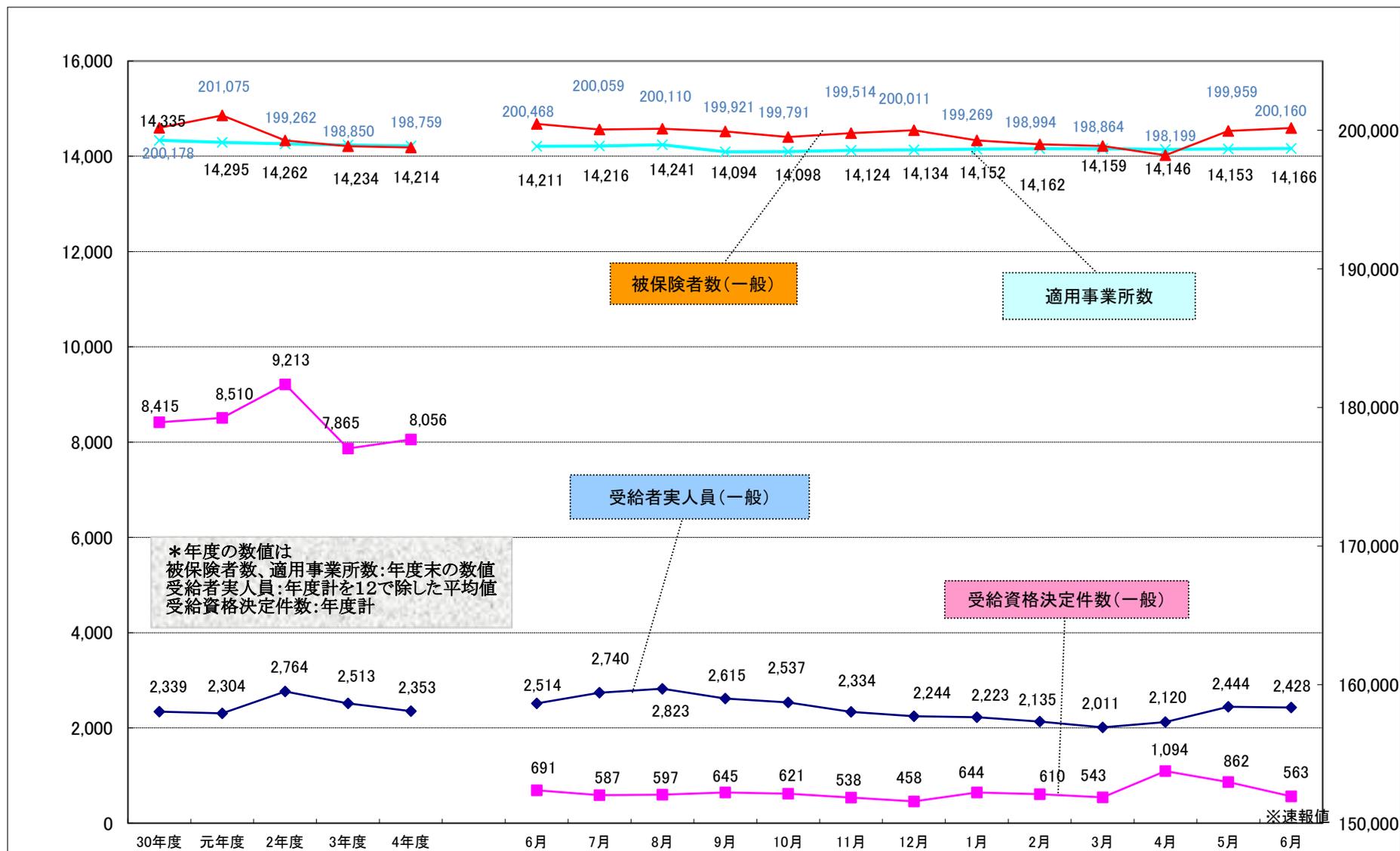
受給資格決定件数の産業別では、建設業からの離職が 32 件、製造業 73 件(食料品 10 件、化学工業 10 件、生産用機械器具製造業 10 件等)、運輸業、郵便業 28 件、卸売業、小売業 113 件、金融業、保険業 18 件、教育、学習支援業 16 件、医療、福祉 118 件、サービス業 55 件などとなっている。

受給者実人員は 2,428 人(前年同月 2,514 人)で、前年同月比 3.42%減少となった。

雇用失業情勢の推移



雇用保険関係指数の推移



職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的フルタイム) 2024年 6月度

徳島労働局

職業 8 J (大分類・中分類)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金 (ハローワーク利用 登録者)
				上限	下限	
A 管理的職業従事者	13	26	0.50	306,600	275,000	400,000
B 専門的・技術的職業従事者	2,530	1,221	2.07	287,070	219,639	222,330
07製造技術者(開発)	36	19	1.89	326,250	202,750	266,667
08製造技術者(開発を除く)	45	119	0.38	331,833	219,975	213,571
09建築・土木・測量技術者	408	83	4.92	366,946	228,515	231,538
10情報処理・通信技術者	61	129	0.47	380,889	216,833	238,000
11その他の技術者	13	10	1.30	230,500	190,750	150,000
12医師, 歯科医師, 獣医師, 薬剤師	115	25	4.60	429,305	329,700	514,286
13保健師, 助産師, 看護師	649	216	3.00	267,339	216,726	229,744
14医療技術者	320	108	2.96	274,731	222,284	212,500
15その他の保健医療従事者	186	90	2.07	226,455	193,908	192,500
16社会福祉専門職業従事者	567	180	3.15	230,473	195,386	184,571
22美術家, デザイナー, 写真家, 映像撮影者	24	118	0.20	266,200	198,000	182,000
05, 06, 17~21, 23, 24その他の専門的職業	106	124	0.85	271,214	213,983	212,632
C 事務従事者	947	1,876	0.50	217,063	182,191	184,097
25一般事務従事者	637	1,647	0.39	211,784	176,995	181,418
26会計事務従事者	82	83	0.99	245,165	178,004	192,857
27生産関連事務従事者	32	26	1.23	208,499	179,606	215,000
28営業・販売事務従事者	167	51	3.27	237,875	211,265	221,111
29外勤事務従事者	4	4	1.00	200,000	200,000	0
30運輸・郵便事務従事者	19	6	3.17	213,500	180,233	0
31事務用機器操作員	6	59	0.10	160,000	150,000	168,571
D 販売従事者	712	453	1.57	271,607	199,347	203,973
32商品販売従事者	281	250	1.12	249,111	186,607	190,789
33販売類似職業従事者	10	7	1.43	310,000	185,000	0
34営業職業従事者	421	196	2.15	284,162	206,766	218,286
E サービス職業従事者	1,515	817	1.85	219,252	181,357	183,960
35家庭生活支援サービス職業従事者	1	0	999.99	0	0	0
36介護サービス職業従事者	781	355	2.20	210,557	177,116	179,818
37保健医療サービス職業従事者	162	34	4.76	185,356	166,964	190,000
38生活衛生サービス職業従事者	89	59	1.51	238,956	179,475	190,000
39飲食物調理従事者	299	174	1.72	227,235	189,510	188,182
40接客・給仕職業従事者	117	130	0.90	249,450	198,050	182,414
41居住施設・ビル等管理人	7	19	0.37	233,333	198,667	183,333
42その他のサービス職業従事者	59	46	1.28	253,490	188,415	186,667
F 保安職業従事者	320	53	6.04	208,655	170,782	222,727
G 農林漁業従事者	71	128	0.55	229,165	189,901	190,909
H 生産工程従事者	1,096	721	1.52	252,085	188,459	197,099
49生産設備制御・監視従事者(金属製品)	7	31	0.23	0	0	206,667
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	30	21	1.43	251,200	192,600	227,500
51機械組立設備制御・監視従事者	0	7	0.00	0	0	250,000
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	180	97	1.86	253,618	180,163	205,882
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	289	251	1.15	213,866	176,220	178,000
54機械組立従事者	333	115	2.90	268,450	203,156	206,522
55機械整備・修理従事者	192	57	3.37	277,349	197,798	204,000
56製品検査従事者(金属製品)	3	5	0.60	170,000	160,000	0
57製品検査従事者(金属製品を除く)	15	21	0.71	190,500	147,452	182,222
58機械検査従事者	1	8	0.13	201,640	175,350	0
59生産関連・生産類似作業従事者	46	108	0.43	314,678	221,956	200,000
I 輸送・機械運転従事者	469	319	1.47	269,889	217,334	235,000
60鉄道運転従事者	1	3	0.33	0	0	200,000
61自動車運転従事者	385	230	1.67	266,177	218,535	238,824
62船舶・航空機運転従事者	1	2	0.50	0	0	0
63その他の輸送従事者	10	34	0.29	181,905	181,905	213,333
64定置・建設機械運転従事者	72	50	1.44	302,527	212,586	232,000
J 建設・採掘従事者	659	229	2.88	292,504	199,700	231,667
65建設躯体工事従事者	118	20	5.90	357,133	216,603	250,000
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	159	59	2.69	263,075	189,297	262,000
67電気工事従事者	123	70	1.76	282,023	189,619	202,727
68土木作業従事者	259	80	3.24	289,262	204,212	230,000
69採掘従事者	0	0	0.00	0	0	0
K 運搬・清掃・包装等従事者	555	1,095	0.51	239,273	203,385	185,714
70運搬従事者	204	266	0.77	240,144	207,827	198,182
71清掃従事者	109	171	0.64	215,866	189,053	163,636
72包装従事者	1	25	0.04	0	0	183,333
73その他の運搬・清掃・包装等従事者	241	633	0.38	261,988	209,802	175,571
分類不能の職業	0	1,025	0.00	0	0	232,079
(I T 関連計)	420	236	1.78	329,336	212,742	223,929
(I T 技術関連小計)	98	154	0.64	358,968	216,184	240,000
(I T 操作関連小計)	3	45	0.07	180,000	160,000	176,667
(I T 製造関連小計)	319	37	8.62	265,233	208,246	222,500
(福祉関連計)	1,989	722	2.75	239,382	199,050	201,393
(介護関連小計)	1,150	432	2.66	217,913	184,416	181,014
(その他小計)	839	290	2.89	270,159	220,028	227,925

職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的パートタイム) 2024年6月度

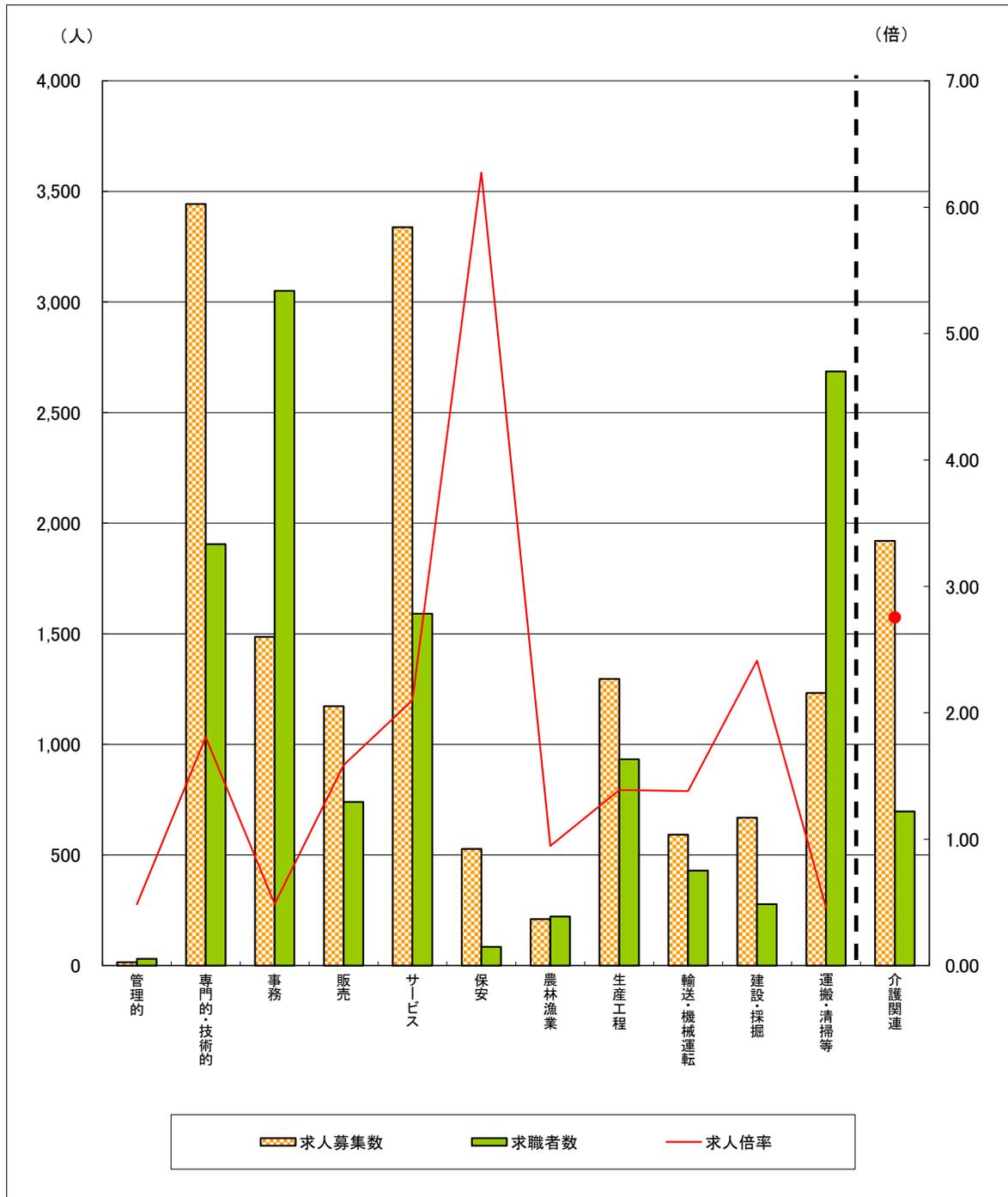
徳島労働局

職業8J(大分類・中分類)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金 (ハローワーク利用 登録者)
				上限	下限	
A 管理的職業従事者	2	5	0.40	1,750	1,750	1,000
B 専門的・技術的職業従事者	913	684	1.33	1,500	1,325	1,191
07製造技術者(開発)	0	6	0.00	0	0	1,198
08製造技術者(開発を除く)	2	27	0.07	0	0	900
09建築・土木・測量技術者	8	23	0.35	1,414	1,166	1,200
10情報処理・通信技術者	2	16	0.13	0	0	1,112
11その他の技術者	2	1	2.00	1,277	1,127	0
12医師, 歯科医師, 獣医師, 薬剤師	62	30	2.07	2,200	2,001	2,150
13保健師, 助産師, 看護師	310	227	1.37	1,539	1,394	1,361
14医療技術者	117	54	2.17	1,597	1,295	1,132
15その他の保健医療従事者	32	43	0.74	1,265	1,129	948
16社会福祉専門職業従事者	286	164	1.74	1,249	1,111	981
22美術家, デザイナー, 写真家, 映像撮影者	7	19	0.37	1,100	975	960
05, 06, 17~21, 23, 24その他の専門的職業	85	74	1.15	1,383	1,153	1,086
C 事務従事者	539	1,174	0.46	1,091	1,000	954
25一般事務従事者	470	1,038	0.45	1,083	1,002	950
26会計事務従事者	30	37	0.81	1,055	967	1,050
27生産関連事務従事者	12	17	0.71	1,075	1,024	958
28営業・販売事務従事者	15	15	1.00	1,368	1,043	950
29外勤事務従事者	1	1	1.00	950	900	0
30運輸・郵便事務従事者	3	2	1.50	900	900	0
31事務用機器操作員	8	64	0.13	1,167	967	941
D 販売従事者	461	287	1.61	986	931	947
32商品販売従事者	444	253	1.75	985	931	926
33販売類似職業従事者	7	7	1.00	0	0	0
34営業職業従事者	10	27	0.37	1,000	900	1,233
E サービス職業従事者	1,823	774	2.36	1,148	1,001	948
35家庭生活支援サービス職業従事者	7	4	1.75	1,400	1,100	0
36介護サービス職業従事者	628	225	2.79	1,259	1,059	969
37保健医療サービス職業従事者	88	33	2.67	1,061	949	920
38生活衛生サービス職業従事者	53	40	1.33	1,117	960	983
39飲食物調理従事者	634	262	2.42	1,062	961	937
40接客・給仕職業従事者	305	112	2.72	1,100	984	943
41居住施設・ビル等管理人	8	22	0.36	1,033	923	898
42その他のサービス職業従事者	100	76	1.32	1,166	984	923
F 保安職業従事者	207	31	6.68	1,052	921	950
G 農林漁業従事者	139	94	1.48	1,172	966	945
H 生産工程従事者	200	212	0.94	1,135	1,006	924
49生産設備制御・監視従事者(金属製品)	0	6	0.00	0	0	0
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	5	6	0.83	950	900	1,000
51機械組立設備制御・監視従事者	0	4	0.00	0	0	0
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	0	16	0.00	0	0	933
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	154	107	1.44	1,025	954	904
54機械組立従事者	14	20	0.70	1,030	980	900
55機械整備・修理従事者	15	11	1.36	1,825	1,375	0
56製品検査従事者(金属製品)	0	2	0.00	0	0	0
57製品検査従事者(金属製品を除く)	7	11	0.64	0	0	1,000
58機械検査従事者	0	2	0.00	0	0	1,000
59生産関連・生産類似作業従事者	5	27	0.19	1,228	989	932
I 輸送・機械運転従事者	123	110	1.12	1,095	998	969
60鉄道運転従事者	0	0	0.00	0	0	0
61自動車運転従事者	119	92	1.29	1,092	998	969
62船舶・航空機運転従事者	0	0	0.00	0	0	0
63その他の輸送従事者	0	7	0.00	0	0	0
64定置・建設機械運転従事者	4	11	0.36	1,200	1,000	0
J 建設・採掘従事者	9	48	0.19	1,000	900	1,000
65建設躯体工事従事者	1	2	0.50	0	0	1,000
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	3	15	0.20	1,100	900	967
67電気工事従事者	2	13	0.15	0	0	967
68土木作業従事者	3	16	0.19	900	900	1,100
69採掘従事者	0	2	0.00	0	0	0
K 運搬・清掃・包装等従事者	677	1,591	0.43	1,016	959	934
70運搬従事者	129	138	0.93	1,068	1,022	976
71清掃従事者	267	353	0.76	1,003	952	935
72包装従事者	54	87	0.62	970	904	923
73その他の運搬・清掃・包装等従事者	227	1,013	0.22	1,017	942	923
分類不能の職業	0	1,053	0.00	0	0	976
(IT関連計)	21	89	0.24	1,143	960	1,027
(IT技術関連小計)	2	25	0.08	0	0	1,169
(IT操作関連小計)	7	57	0.12	1,200	950	951
(IT製造関連小計)	12	7	1.71	1,030	980	900
(福祉関連計)	1,126	515	2.19	1,349	1,168	1,154
(介護関連小計)	770	265	2.91	1,263	1,069	967
(その他小計)	356	250	1.42	1,543	1,391	1,344

求人・求職バランスシート

6年6月

徳島労働局



	管理的	専門的・技術的	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連	計
求人募集数	15	3,443	1,486	1,173	3,338	527	210	1,296	592	668	1,232	1,920	13,980
求職者数	31	1,905	3,050	740	1,591	84	222	933	429	277	2,686	697	14,026
求人倍率	0.48	1.81	0.49	1.59	2.10	6.27	0.95	1.39	1.38	2.41	0.46	2.75	1.00

- (注) 1 求人募集数・求職者数・求人倍率は、正式にはそれぞれ有効求人数・有効求職申込件数・有効求人倍率といえます。
 2 求人倍率は、求職者1人あたりの求人募集数を意味しています。
 3 求人募集数・求職者数は一般、パートの常用分のみで臨時・季節は除いています。
 4 [職業]の合計欄には、[職業分類不能]を含みます。
 5 [介護関連]は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したものです。